ISOC、ISOC-JP　Internet Society、ISOC日本支部

ISOCは、1992年1月に創立されたインターネットの発展の全体にかかわる非営利・非政府機関のグローバルな組織。

■組織概要

インターネット・ソサエティ（ISOC）は、1992年1月に創立されたインターネットの発展の全体にかかわる、職業的な会員の、非営利、非政府機関のグローバルな組織であり、国際学会の性格を兼ねている。会員は個人会員と法人会員（営利、非営利）に分かれ、個人会員が活動の中心である。個人会員は現在8600人以上で、150か国に及ぶ。法人会員は175社・団体を超えている。57以上の支部がナショナルレベルあるいはローカルに展開されている。

個人会員は、一般が年会費35ドル、学生が25ドルから始まり、Patron会員の500ドルが上限になる。法人会員は、営利企業で最高5万ドル、スタートアップの法人会員が最低1000ドルである。非営利の法人は、営利法人の半額になる。

本部と事務局は米国バージニア州とスイスのジュネーブに置かれているが、アジアにおける事務局は存在していない。運営は毎年3分の1ずつ選挙で交替する理事会（Board of Trustees、15名）で行われる。日本からの理事経験者は、相磯秀夫、石田晴久、後藤滋樹、村井純の各氏であるが、1999年から新規の理事の選出に失敗しているので、現在は日本からの理事がいない。現在の議長は、IBMのブライアン・カーペンターで、IABの前議長である。

■活動内容

ISOCはINET、インターネットの世界大会を毎年主催している。1991年コペンハーゲンで最初に開かれ、92年には日本の神戸、93年サンフランシスコ、94年プラハ、95年ハワイ、96年モントリオール、97年クアラルンプール、98年ジュネーブ、99年サンノゼ、2000年横浜、2001年ストックホルムと、世界の主要都市を回っている。2000年の横浜では、筆者が大会共同議長、村井純氏がプログラム委員会共同委員長を務め、これまでで最大規模のインターネットの国際会議が実現できた。これにはISOC法人会員の日本企業、団体の協力支援を十分に得られたほか、関係省庁の後援を得られたことが大きく作用している。

ISOCの中には、技術の全体を見るIAB、技術標準化を推進するIETF、社会的問題を捉えるISTF（Internet Societal Task Force）などがあり、主にメーリングリストを活用して常時活発な議論が交わされている。

途上国向けの技術教育プログラムが盛んで、INETの開催期間にあわせたワークショップだけではなく、要求に応じて開催しようとしている。

また、インターネットガバナンスについて、ISOCは自律統治（セルフガバナンス）を主張している。現在、インターネットの管理組織がドメイン名、IPアドレス、プロトコルの管理を中心に、ICANNに委ねられているように考えられやすいが、インターネットのユーザー側を重視した社会的な諸問題に関して自己規制を進めることが、ISOCの議論になっている。

ISOCの初代議長のビントン・サーフが、ICANNの2代目の議長になり、ISOCとICANNとの連携はより深さを増している。その中で、ISOC自体がインターネットの社会的進展のもたらす諸問題に関する多くの取り組みを重ねている。プライバシー、セキュリティー、児童保護、犯罪の未然防止など、多くのテーマがINET2001の議論になっている。これらはISTFのワーキンググループの形成と連動している。

INET2001で興味深いのは、惑星間通信（Interplanetary Communication）に関するパネルが開かれたことである。ビントン・サーフが以前からこのテーマに関する講演を行っているが、INETの主要なテーマに取り上げられたのははじめてである。インターネットが宇宙空間の情報通信として発展する可能性が追及されていくであろう。

■ISOC-JP

日本に在住するISOC会員は、自動的に日本支部の会員になれるが、名前を出すかどうかは選択できる。石田晴久氏から後藤滋樹氏を経て、現在日本支部の責任者は筆者になっている。

1994年からIETF報告会を主催しており、IAjapan、INTAP、インターネットフォーラム、ITRCなどの共同主催に変わっているが、年3回のIETFミーティングに出席した人々による報告会を継続してきた。現在は引き続き後藤滋樹氏の手配で、早稲田大学で開かれている。

ISOC-JPの活動をさらに盛り上げていくためには、ISOC会員の協力を得て、ISOCが持つストラテジックプランをフォローし、これに対する日本側からの提案ができるような活動を続けなければならない。それは、IAjapan、JPNIC、JAIPAなどインターネット関連の公益法人を中心に、IETFと同時にISTFに関する日本の受け皿の展開を考える必要がある。少なくとも、IAjapanとISOC-JPの関係調整からはじめることになる。

（高橋徹　株式会社インターネット戦略研究所）

www.isoc.jp

問い合わせ先

ISOC
isoc@isoc.org
+1-703-326-9880
+1-703-326-9881

ISOC-JP IAjapanが窓口となる
sec@iajapan.org
03-5269-9454
03-5379-5338

インターネット白書／ ©1996-2012 Impress R&D

Internet White Paper ARCHIVES
インターネット白書
ARCHIVES
1996,1997,1998,1999,2000

［インターネット白書ARCHIVES］ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

http://IWParchives.jp/

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先 | 株式会社インプレスR&D | ✉ iwp-info@impress.co.jp

©1996-2012 Impress R&D, All rights reserved.